

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策応援券配布事業(国のR7補正予算充当分)	①食料品を始めとした、町民の日々の生活必需品等に関する買い物支援として、物価高騰に対応すべく、1人当たり5,000円の支援商品券(商工会商品券)を配布する。 ②商品券額面金額、及び印刷、発送等経費 ③商品券 5,000円×38,050世帯=190,250千円 事務費 1,071千円 商品券、封筒等印刷製本費 7,350千円 郵送料等 5,472千円 なお、本事業の実施に当たり、交付対象経費198,555千円に加え、5,709千円の町費を充当の上、行う。 ④全町民	R8.1	R9.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援事業(国のR6補正予算充当分)	【国のR6補正予算分】 ①物価・エネルギー価格高騰により、食材費高騰に直面している学校給食において、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するため、給食費の一部を補助する。 ②学校給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 小学校 1,874人×500円×11ヶ月=10,307千円 中学校 1,025人×500円×11ヶ月= 5,638千円 ④小中学校及び児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育園給食費緊急支援事業(国のR6補正予算充当分)	①保育園給食の食材費高騰に伴い、安心安全な栄養バランスの取れた学校給食の水準を維持するため、給食費の一部を補助する。 ②保育園給食食材費に係る費用(教職員は除く) ③食材費補助分 園児分 88名×300円×12ヶ月=317千円 ④公立保育園及び園児の保護者	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工業者緊急支援事業(国のR6補正予算充当分)	①中小企業における機械装置等のエコ化(更新)、上昇する各種賃料に対する補助、宣伝広告のweb化を通じた紙利用の削減等を通じて、エネルギー価格の高騰に対する支援を行う。 ②町商工会員(中小企業)の事業費 ③250千円×4件 ④町商工会員(中小企業)	R7.4	R8.3
5	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策応援券配布事業(国のR6補正予算充当分)	①町民の日々の買い物等に関し、物価高騰に対する支援として1世帯当たり3,000円の応援商品券(商工会商品券)を配布し、消費の下支えを強化する。 ②商品券額面金額、及び印刷、発送等経費 ③商品券 3,000円×16,850世帯=50,550千円 商品券、封筒等印刷製本費 2,738千円 郵送料 5,493千円 換金等事務手数料 253千円 なお、本事業の実施に当たり、交付対象経費55,539千円に加え、3,495千円の町費を充当の上、行う。 ④町民全世帯	R7.4	R8.3
6	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	プレミアム地域振興商品券発行事業(国のR6補正予算充当分)	①エネルギー価格の高騰に伴う消費者需要の縮小対策として、プレミアム率を20%(通常10%)とした商品券を発行し、町内中小企業等に対する購買意欲を促進する。 ②上乗せプレミアム(10%)相当額 ③上乗せプレミアム相当額 1,000円×10,000枚=10,000千円 ④町商工会員(中小企業)	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費緊急支援事業(国のR7予備費充当分)	【国のR7予備費分】 ①保護者の学校給食費に関する経済負担を削減し、物価・エネルギー価格高騰に伴う影響を緩和するとともに、児童生徒に対しては栄養バランスのとれた給食の安定供給に資する。 ②学校給食費(教職員を除く) ③給食費負担額 小学校 1,833人×850円×6ヶ月=9,349千円 中学校 993人×850円×6ヶ月=5,064千円 なお、本事業の実施に当たり、交付対象経費14,170千円に加え、243千円の町費を充当の上、行う。 ④小中学校及び児童生徒の保護者	R7.10	R8.3
8	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度学校給食費緊急支援事業(国のR7補正予算充当分)	【国のR7補正分】 ①保護者の学校給食費に関する経済負担を削減し、物価・エネルギー価格高騰に伴う影響を緩和するとともに、児童生徒に対しては栄養バランスのとれた給食の安定供給に資する。 ②学校給食費(教職員を除く) ③給食費負担額 小学校 1,833人×200円×5ヶ月=1,833千円 中学校 993人×300円×5ヶ月=1,490千円 ④小中学校及び児童生徒の保護者	R7.4	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	令和7年度入学準備品負担に対する物価高騰支援応援券配布事業(国のR7補正予算充当分)	①小中高校進学を控えた保護者に対して、進学を控えた児童等1人当たり5,000円もしくは10,000円の支援商品券(商工会商品券)を配布する。 ②商品券額面金額、発送等経費 ③商品券 7,237千円 商品券発送経費 304千円 なお、本事業の実施に当たり、交付対象経費7,323千円に加え、218千円の町費を充当の上、行う。 ④進学を控えた子供の保護者	R7.4	R8.3